

事務事業評価シート (評価対象年度：令和 2 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		教育支援センター事業				②事業番号	7507	
③事業類型		3. 政策推進事業		④開始年度	平成 8 年度	⑤終了予定年度	年度	○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称 教育支援センター設置要綱	
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード	款	9	項	1	目	4	細目	1
⑨担当部名	⑩担当課名					会計	一般会計	
教育部		指導課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 幼・小・中学校の児童生徒	① 幼・小・中学校の児童生徒	人
② 幼・小・中学校の教職員	② 幼・小・中学校の教職員	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
幼稚園及び小中学校の園児、児童・生徒の学校園での生活における問題行動、発達障害、不登校、虐待等の課題に対応するための支援を行う。 教育相談員、SC、SSW、教育支援センター指導員などが、園児、児童・生徒、保護者、教職員に対しカウンセリングや相談(電話、家庭訪問、学校訪問、教育相談室、教育支援センター等)、発達検査などを行ったり、関係機関によるケース会議を実施。	① 相談、訪問、会議等の件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
・園児、児童・生徒の問題行動や不登校の解消と生きる力の育成を図る。 ・発達障害についての理解と適切な支援に向けた教職員の資質及び指導力の向上をめざす。	① 長期欠席者数の推移	人
	計算式	
	② 適応指導教室入室人数の推移	人
	計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
教育支援センター事業の充実を図ることで、日々の学校教育活動の安定や子どもたちの学びが喜びにつながり、さらに幼児教育や義務教育の充実につながる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	3 子どもが豊かな人間関係と学び喜びを育むまちをめざします
	施策中	2 義務教育の充実
	施策小	2 生徒指導・相談体制の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3見込	R4目標	
対象指標①	幼・小・中学校の児童生徒	人	5,627	5,391	5,172	5,002	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	幼・小・中学校の教職員	人	428	418	429	429	—	
活動指標①	相談、訪問、会議等の件数	件	314	288	398	400	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	長期欠席者数の推移	人	128	136	169	169	—	
成果指標②	適応指導教室入室人数の推移	人	7	5	8	8	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.75	0.40	0.40	0.40		事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	3.00	1.47	2.10	2.10		
	任期付職員	人	1.00	1.00	1.10	1.10		
	臨時職員	人	25.691	9.763	11,350	11,350		
	人件費(投入人員×単価)	千円	3,513	4,779	3,121	335		
財源内訳	直接事業費	千円	29,204	14,542	14,471	11,685		R3から指導員謝礼を会計年度任用職員報酬(人事課所管)に変更。
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	1,080	1,080	1,620		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	29,204	13,462	13,391	10,065		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	園児、児童・生徒の様々な課題の多様化及び複雑化が顕著になってきたこと。(発達上の課題、生徒指導上の課題など)
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	様々な人材に関わることで、より適切な支援につながり、好転するケースが多い。 しかし、課題を抱える子どもや支援を必要とする家庭は確実に増えており、その傾向は今後も続くと考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない 市民ニーズはますます高まっており、他団体と比較しても適切であると考えている。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない 多様なニーズに概ね対応できている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない 相談員等の資質向上や施設の充実を図ることで成果向上をめざす。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できますか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない すでに保育子育て支援課等と連携しているが、さらなる充実を図りたい。

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない —
--	---

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	— A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
--	--

<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) c. 効率化する(コストを下げる)	b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
---	--

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—